

令和5年度 第2回長井市社会教育委員会議事録 【議事概要】

日時：令和6年3月28日（木）10:00～12:00

場所：庁議室

出席者：■委員：加藤俊昭委員、安達英一委員、大竹仁委員、村上滋朗委員、
桐生芳弘委員、竹田幸子委員、大津君彦委員、平吹登委員

■事務局（各関連部署担当者）

：土屋正人(教育長)、新野弘明（地域づくり推進課長）、鈴木千鶴子（観光文化交流課補佐）、吉川幸代(地域づくり推進課生涯学習推進室長)、
黒澤美紀（学校教育課指導主査兼指導主事）、
武田誠広(地域づくり推進課生涯学習推進室係長)

協 議

- (1) 令和5年度社会教育関連事業等の実績
- (2) 令和6年度社会教育関連事業内容等
- (3) スクールコミュニティについて
※資料により事務局より説明
- (4) その他（意見交換）

委員：土曜らんどや放課後子ども教育事業について、コロナ前と比較して開催回数はどうに変化したか

事務局：コロナ渦は、事業の中止等がありましたが、令和5年度は、各地区のコーディネーター等が工夫をこらした講座等を開催頂きました。

委員：スクールコミュニティの考え方が難しい。地域に浸透するまで、時間がかかる。

委員：理念はわかるが、推進するにはハードルが高い。学校施設の管理を誰がするのかなど。

事務局：学校施設の中にコミセンが入るなど、合築なども考えられるが、マネジメントなど、簡単にはいかない部分も確かにある。ただ、他の地域では、学校が統合してしまうと、地域が衰退していることも事実。地域の実情も含めて進めたい。

委員：コミュニティスクールでは、地域学校協働活動推進員が各学校に配置されている。支援員がコミセンと話し合い、学校施設を借りる仲立ちとなれば、ハードルを下げることもできる。

委員：様々な団体が地域では活動しているが、例えば場所に合わせてソフトが増える
と逆に散漫になる。地域の実情に合った形でのスケールダウンも必要。人口が
減っていく中で、事業も統合する必要がある。30年後、50年後の人口規模
にあっているのかどうか。市からも様々な物差しとして情報を共有頂きたい。

委員：今までは社会教育委員にスポーツ分野の委員が居なかったということで、ス
ポーツ協会として入っていると理解している。スポーツ協会については、幼児か
ら老人まで幅広くスポーツに親しめる環境を整えることを目的にしており、こ

れもまた社会教育の分野であり、情報を共有したり連携ができればと考えている。お聞きしたいのは、社会教育は教育委員会の所管であるが、市長部局も含めて関わっていく必要がある。組織体制として、スクールコミュニティの推進もそうだが、良いのかどうか。

事務局：ご指摘の通り、組織をまたぐ体制が必要。子どもを主体にした時にどのようにサポートできるのか。そこから体制を構築する必要がある。

委員：放課後子ども教室、土曜らんど事業、子育て連しかり、大人の私達ができることを市民にも示すことが大事。5年、10年と継続することが大事。下の世代をどう見つけて継承するかが課題。

委員：スクールコミュニティとして、最終的には、地域と学校が連携して子どもを育てることだと思う。その点でネーミングは変えた方が良い。モデル校を設定して、空き教室を住民の皆さんの交流の場として利用することも一つの方法と思う。

また、地域学校協働活動推進員が中心となって、住民と学校が同じ目線で、子どもを育てる、また自分達も学びがある、そのような関係性が機能するのが理想。

組織的には、子ども未来創造室を中心に事業を行っても良いのでは。

放課後子ども教室については、スタッフを集めるために、地域へのPRが必要。地域の担い手、若手の発掘も必要。

事務局：組織については、先述の通り、組織をまたぐ体制が必要と思っている。また、スクールコミュニティについては、今年度は致芳小がモデル校。PTA主催のお化け屋敷を学校を使って行ったりしている。コミセンをどう入れていくか。

事務局：50年後の視点としては、現在は、コンパクトシティプラスネットワークとして、中央地区に機能を集約し、各地区のコミセンと公共交通でつなぐこととしている。そこに、50年後の視点も入れていく必要がある。

委員：大阪万博に関連し、オーストリアの合唱交流会に、市内で希望した南中4名、北中1名の女性の生徒が参加した。他は、名のある合唱部などが参加する中、心温まる合唱を行った。彼女たちは、続けたい意思があるが、その受け皿がない状況。

委員：中央コミセンでは、中高生ボランティアを募っているが、参加してくれる子も増えて、着している。募集の方法も年間通して関係性が出来ている。畑の学校も、月1回～2回中学生が関わってくれている。

委員：本市の子ども達は、安定した活動をしていて頼もしい。対応する大人のマンパワーの掘り起こし、また、発掘が大事。人を探す工夫が必要。地域に眠っている人材は多いはず。機会を捉えて参加してもらう働きかけが必要。スクールコミュニティについては、地域づくりの視点で、名称をもっと分かりやすいものに変えた方が良い。

委員：行政の組織自体が複雑になっている。連携するため室なり、組織横断のための組織が必要。縦割りでは進まない。フレキシブルに柔軟に対応できるようにすることが必要。

事務局：スクールコミュニティについては、水面下では、地域づくり、学校教育課、などで話し合いをしている。フレキシブルな対応として、例えば三鷹市のように、家庭科室を住民が使えるようにするなど、様々な対応が考えられる。

委員：部活動の地域移行、また土曜らんどでも他地区間の交流が増えており、市営バスの運

行を土日にも行って欲しい。

事務局：市営バスは、高齢者の病院等への足の確保や、通勤で使えるよう、定時定路線での運行を行っている。今年度街中循環のバスを走らせるが、中央部のみの予定。ニーズ調査を実施して検討したいし、今後のにはデマンドバスの検討や、今年度新たに、コミセン毎に車両を配置したので、これも活用したい考え。